

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	100 京都市	26100	6130005005100	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 はるの里				
(8)主たる事務所の住所	京都府	京都市	西京区御陵谷町7番地 1		
(9)主たる事務所の電話番号	075-394-5930	(10)主たる事務所のFAX番号	075-394-5930		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.harunosato.com		(14)法人のメールアドレス	harunosato@tuba.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成13年7月1日		(16)法人の設立登記年月日	平成13年9月27日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7(4年間は4名以上)	(2)評議員の現員	6	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
山下久子	H29.4.1 ~ 2021/6	2 無	2 無	1	
なし					
谷本樹保	H29.4.1 ~ 2021/6	2 無	2 無	0	
労働組合専従					
岸本るみ子	H29.4.1 ~ 2021/6	2 無	2 無	1	
パート					
橋本直美	H29.4.1 ~ 2021/6	2 無	2 無	0	
介護職(保護者)					
上羽多栄	H29.4.1 ~ 2021/6	2 無	2 無	1	
教師(保護者)					
岡村文代	H29.4.1 ~ 2021/6	2 無	2 無	1	
なし					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	9,958,700	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
黒住 嘉輝	1 理事長 H29.6.21 ~ 2019/6		2 非常勤	平成29年6月21日	なし	2 無
松永 和子	3 その他理事 H29.6.21 ~ 2019/6		2 非常勤	平成29年6月21日	なし	2 無
吉川弘哉	3 その他理事 H29.6.21 ~ 2019/6		2 非常勤	平成29年6月21日	住職	2 無
松村秀実	3 その他理事 H29.6.21 ~ 2019/6		2 非常勤	平成29年6月21日	自営業	2 無
村井文枝	3 その他理事 H29.6.21 ~ 2019/6		2 非常勤	平成29年6月21日	はるの里職員	2 無
坂東由佳	3 その他理事 H29.6.21 ~ 2019/6		2 非常勤	平成29年6月21日	はるの里職員	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者			3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
鈴木 堯	司法書士事務所経営 H29.6.21 ~ 2019/6	2 無	平成29年6月21日		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	2
東 憲一	自営業 H29.6.21 ~ 2019/6	2 無	平成29年6月21日		6 財務管理に識見を有する者(その他)	2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
		2 無		

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数			常勤換算数			
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		5	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	5
	常勤換算数			常勤換算数	1.0	常勤換算数	2.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
平成30年5月23日	4 4 2	①2017年度決算・決算書類等の承認。②2017年度事業報告の承認。

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

☑事業報告	1 有
☑財産目録	1 有
☑事業計画書	1 有
☑第三者評価結果	1 有
☑苦情処理結果	1 有
☑監事監査結果	1 有
☑附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	53,161,474
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	4,724,527

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
京都ボランティア協会	平成28年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)

③業務内容

④費用 [年額] (円)

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

1. 評議員及び理事のうち欠席が続いている方が見受けられるので出席できるように評議員会及び理事会の日程調整をおこない、出席を促すこと。 なお、欠席が続くようであれば、評議員及び理事の交代などを検討すること
2. 小口現金は適切に管理をし、取り扱は出納職員又は小口現金取扱者に限定すること。
3. 計算書類の注記について記載すべきことをもれなく記載すること
4. 非常災害対策について 消火訓練及び避難訓練を、 年2回以上実施するとともに、その概要を記録すること。 通知日平成31年1月8日

②実施した改善内容

1. 次回の理事会・評議員会の日程調整に欠席の多い法人役員の出席可能な日で決定し、決定していくようにする。
2. 小口の取り扱いを小口現金取扱者に限定することを職員会議で確認、共有し、それ以降実施している
3. 記載した
4. 毎年2回の避難訓練は実施している。1回は消防立ち合いで消火訓練も実施しているが 2回目は3月11日前後に地震を想定したものになっていた。 今年度から「地震により火災が発生した」想定で実施することを職員会議で確認した。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無